

事業再編の実施に関する指針の一部を改正する告示（案）に対する意見公募要領

令和7年4月25日
経済産業省経済産業政策局産業組織課

1. 意見公募の趣旨・目的・背景

産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条第1項の規定により定めるところとされている事業再編の実施に関する指針（平成26年1月17日号外財務省、経済産業省告示第1号）は、事業再編計画の認定基準として制定されております。

産業競争力強化法上、完全子会社の株式を親会社の株主に分配することにより分離・独立させる「スピンオフ」という事業再編手法を用いる場合に、事業再編計画の認定を得ることにより会社法上の手続きを緩和する特例を設けており、同指針においてその認定要件を定めています。

株式会社東京証券取引所による2025年4月3日付「スピンオフ時における新規上場日の見直しに係る有価証券上場規程等の一部改正について」にあるとおり、2025年9月16日以降、スピンオフにより独立した会社（以下、「スピンオフ対象会社」といいます。）の株式についてスピンオフの効力発生日前の上場が可能となります（詳細は下記参考参照）。

これを踏まえ、上記の会社法特例の適用を受けるために求められる上記指針六ホに規定される、スピンオフ対象会社の株式がスピンオフの効力発生日後遅滞なく上場予定であることを求める要件について、スピンオフ効力発生日より前に上場する場合についても特例の利用が可能となるよう、同指針の改正を行うこととしました。

ついては、広く国民の皆様から意見をいただきたく、以下の要領で意見の募集をいたします。忌憚のない意見を下さいますようお願い申し上げます。

（参考）株式会社東京証券取引所の上場規程上、これまで、スピンオフ対象会社の株式については、スピンオフの効力発生日以後に上場を行うこととされていましたが、スピンオフ元の会社（以下、「スピンオフ元会社」といいます。）の株式の権利落ち日から効力発生日までには2営業日の期間が空いていることから、当該期間においてスピンオフ元会社の株主がスピンオフ対象会社の株式の価格変動リスクを負うことなどの課題が見られました。こうした状況を踏まえ、投資者保護を図り、上場会社がスピンオフを活用しやすい環境を整備する観点から、スピンオフ元会社の株式の権利落ち日からスピンオフ対象会社の株式を上場可能とするため、有価証券上場規程等の一部改正が行われました。本改正は令和7年9月16日から施行され、施行日以後に新規上場を行うことが見込まれる会社から適用されます。

2. 意見公募の対象

「事業再編の実施に関する指針の一部を改正する告示（案）」

3. 資料入手方法

- (1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」における掲載
- (2) 窓口での配布

経済産業省経済産業政策局産業組織課
（東京都千代田区霞が関 経済産業省本館7階）

4. 意見募集期間（意見募集開始日及び終了日）

令和7年4月25日（金）～令和7年5月24日（土）必着

5. 意見提出先・提出方法

別紙の意見提出用紙に日本語で記入の上、以下いずれかの方法で送付して下さい。

(1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」

電子政府の総合窓口「e-Gov」(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)の意見提出フォームからご提出ください。

(2) 郵送

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への意見を記入の上、下記の住所宛にお送り下さい。

住所：〒100-8901

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省経済産業政策局産業組織課 パブリックコメント担当 宛

(3) 電子メール（意見提出用紙を添付してお送り下さい。）

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への意見を記入の上、下記のメールアドレス宛てにお送り下さい。

メールアドレス： bzl-saihenzeisei@meti.go.jp

（電子メールの件名を「事業再編の実施に関する指針の一部を改正する告示（案）に対する意見」として下さい。）

※ 電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承下さい。

6. その他

皆様からいただいた意見については、最終的な決定における参考とさせていただきます。なお、いただいた意見についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨を御了承下さい。

提出いただきました意見については、氏名（法人又は団体の場合は名称）、住所、電話番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おき下さい。ただし、意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報については、適正に管理し、意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

